

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第183期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 林田 浩一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号

【電話番号】 (092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務総括課長 河野 祥子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741 - 9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 川上 哲平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第182期 第2四半期 連結累計期間	第183期 第2四半期 連結累計期間	第182期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	187,727	253,515	427,159
経常利益	(百万円)	605	13,169	13,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1	8,782	9,873
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	704	15,998	12,169
純資産額	(百万円)	169,008	193,093	179,084
総資産額	(百万円)	714,362	669,770	734,500
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.01	111.47	125.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	0.01	111.17	124.91
自己資本比率	(%)	22.8	27.8	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,108	17,241	30,591
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,286	10,180	10,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,089	13,919	1,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	61,578	66,048	70,612

回次		第182期 第2四半期 連結会計期間	第183期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.19	61.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社82社及び関連会社37社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	187,727	253,515	65,788	35.0
営業利益	374	11,527	11,152	
経常利益	605	13,169	12,564	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1	8,782	8,781	

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、物流業における国際物流事業で運賃原価の高止まりによる販売価格の増加や、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより前年同期からは需要が回復したことから2,535億1千5百万円（前年同期比 35.0%増）となり、これに伴い、営業利益は115億2千7百万円（前年同期は営業利益3億7千4百万円）となりました。

経常利益は、円安の進行等による為替差益の増加などにより131億6千9百万円（前年同期は経常利益6億5百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は87億8千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間の期首に、吸収分割を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社の事業において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	30,019	34,625	15.3	3,931	782	-
不動産業	31,613	29,368	7.1	3,193	2,507	21.5
流通業	34,286	34,110	0.5	153	304	-
物流業	77,560	135,990	75.3	4,763	11,199	135.1
レジャー・サービス業	8,982	13,890	54.6	4,244	1,185	-
計	182,463	247,985	35.9	65	11,433	-
その他	13,521	14,457	6.9	504	299	40.5
調整額	8,257	8,926	-	63	205	-
連結	187,727	253,515	35.0	374	11,527	-

(セグメント別概況)

運輸業

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により前年同期からは需要が回復し増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は346億2千5百万円(前年同期比15.3%増)、営業損失は7億8千2百万円(前年同期は営業損失39億3千1百万円)となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で10.5%増(前年同期比)、バス事業(乗合)で6.1%増(前年同期比)となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	30,019	34,625	4,605	15.3
鉄道事業	8,150	9,341	1,191	14.6
バス事業	20,917	23,687	2,769	13.2
タクシー事業	1,146	1,552	406	35.5
運輸関連事業	3,699	4,096	396	10.7
消去	3,894	4,053	159	-
営業損失()	3,931	782	3,148	-

バス事業の内部取引を除くと14.9%の増となります。

不動産業

賃貸事業では、商業施設の賃貸収入が回復したことなどによる増収の一方、住宅事業では、分譲マンション販売戸数の減少などにより減収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は293億6千8百万円（前年同期比7.1%減）となりました。営業利益は、住宅事業での粗利の減少などにより25億7百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は244区画（前年同期比107区画減）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	31,613	29,368	2,245	7.1
賃貸事業	11,922	12,223	301	2.5
住宅事業	15,698	13,423	2,275	14.5
その他不動産事業	5,986	5,798	188	3.1
消去	1,995	2,078	82	-
営業利益	3,193	2,507	685	21.5

流通業

ストア事業では、新規店舗が増収に寄与する一方、物価上昇による節約志向の高まりなどを受け、既存店売上が減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は341億1千万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業損益は、ストア事業での仕入価格の高騰などによる粗利率の減少もあり3億4百万円の営業損失（前年同期は営業利益1億5千3百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	34,286	34,110	176	0.5
ストア事業	32,068	31,699	369	1.2
生活雑貨販売業	2,227	2,411	183	8.3
消去	9	0	9	-
営業利益又は 営業損失()	153	304	457	-

物流業

国際物流事業では、運賃原価の高止まりによる販売価格の増加などにより増収となりました。その結果、物流業の営業収益は1,359億9千万円（前年同期比 75.3%増）、営業利益は111億9千9百万円（前年同期比 135.1%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 6.1%減（前年同期比）、航空輸入で 1.7%減（前年同期比）、海運輸出で 15.7%増（前年同期比）、海運輸入で 10.9%増（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	77,560	135,990	58,429	75.3
国際物流事業	81,273	144,710	63,436	78.1
国内物流事業	5,285	5,206	78	1.5
消去	8,998	13,926	4,927	-
営業利益	4,763	11,199	6,435	135.1

レジャー・サービス業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により前年同期からは稼働が上昇し増収となりました。その結果、レジャー・サービス業の営業収益は138億9千万円（前年同期比 54.6%増）、営業損失は11億8千5百万円（前年同期は営業損失42億4千4百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	8,982	13,890	4,907	54.6
ホテル事業	6,893	11,555	4,662	67.6
旅行事業	594	1,103	509	85.8
娯楽事業	1,893	2,207	313	16.6
飲食事業	8	16	8	98.6
広告事業	876	1,234	358	40.9
その他サービス事業	2,870	3,344	474	16.5
消去	4,153	5,571	1,418	-
営業損失()	4,244	1,185	3,059	-

ホテル事業の内部取引を除くと105.6%の増となります。

その他

車両整備関連事業での受注減等による減収の一方、建設関連事業での大型工事の受注による増収などによりその他の営業収益は144億5千7百万円（前年同期比 6.9%増）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での販売数量の減少や車両整備関連事業での粗利の減少などにより2億9千9百万円（前年同期比 40.5%減）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	13,521	14,457	935	6.9
ICカード事業	369	440	71	19.3
車両整備関連事業	6,360	6,088	271	4.3
建設関連事業	4,146	5,306	1,159	28.0
金属リサイクル事業	2,795	2,767	28	1.0
消去	149	146	3	-
営業利益	504	299	204	40.5

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2022年3月末 (百万円)	当第2四半期 連結会計年度 2022年9月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	734,500	669,770	64,730
負債合計	555,416	476,676	78,740
純資産合計	179,084	193,093	14,009
有利子負債	347,793	338,061	9,732

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

(資産)

資産は、鉄道事業における天神大牟田線連続立体交差事業の一部完了に伴い、前受金として計上してきた工事負担金を取得した固定資産の取得原価から直接減額したこと等により、前連結会計年度末に比べ647億3千万円減少し、6,697億7千万円となりました。

(負債)

負債は、鉄道事業における天神大牟田線連続立体交差事業の一部完了に伴う前受金の減少や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ787億4千万円減少し、4,766億7千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ140億9百万円増加し、1,930億9千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ45億6千3百万円減少し660億4千8百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益135億7百万円、減価償却費89億5千5百万円、売上債権の減少額(収入)40億6千5百万円、仕入債務の減少額(支出)27億1千2百万円等により172億4千1百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ111億3千2百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出106億1千万円、工事負担金等受入による収入40億8千1百万円等により101億8千万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ38億9千4百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出111億1千4百万円、配当金の支払額13億7千9百万円等により139億1千9百万円の支出となりました。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (8) 研究開発活動
特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は、100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		79,360		26,157		12,914

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,009	8.87
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,881	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,352	4.24
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,009	3.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,456	3.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,129	2.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,889	2.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,501	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,017	1.29
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	952	1.21
計		27,199	34.41

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,009千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,456千株

2. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社から、2017年4月7日付で提出された変更報告書により、2017年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,649	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,329	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,229	2.07
計		20,207	5.09

(注) 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

3. 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、2019年9月17日付で提出された大量保有報告書、2019年10月21日付で提出された変更報告書及び2021年7月5日付で提出された訂正報告書により、2019年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書、変更報告書及び訂正報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	408	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,520	3.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	209	0.25
計		3,137	3.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,774,400	787,744	
単元未満株式	普通株式 266,386		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		787,744	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式243,200株(議決権の数2,432個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三 丁目5番7号	319,400	-	319,400	0.40
計		319,400	-	319,400	0.40

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式243,200株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,828	66,287
受取手形、売掛金及び契約資産	59,077	58,689
販売土地及び建物	58,980	61,116
商品及び製品	3,839	4,227
仕掛品	258	499
原材料及び貯蔵品	2,019	2,028
その他	16,634	21,825
貸倒引当金	215	263
流動資産合計	211,422	214,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,495	193,490
機械装置及び運搬具（純額）	14,602	13,536
土地	129,278	131,450
建設仮勘定	99,130	19,167
その他（純額）	7,383	7,971
有形固定資産合計	437,890	365,616
無形固定資産		
のれん	429	417
その他	3,597	3,764
無形固定資産合計	4,026	4,181
投資その他の資産		
投資有価証券	47,523	50,296
退職給付に係る資産	4,040	4,094
繰延税金資産	11,706	11,103
その他	18,232	20,401
貸倒引当金	342	335
投資その他の資産合計	81,160	85,561
固定資産合計	523,077	455,359
資産合計	734,500	669,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,119	38,155
短期借入金	48,898	49,771
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	1,496	1,041
未払法人税等	1,478	2,573
前受金	76,423	4,862
賞与引当金	4,583	5,715
その他の引当金	169	102
その他	26,226	26,732
流動負債合計	198,394	135,956
固定負債		
社債	152,000	145,000
長期借入金	146,895	136,289
繰延税金負債	1,572	1,098
その他の引当金	454	505
退職給付に係る負債	22,913	23,023
長期預り保証金	27,740	29,334
その他	5,445	5,468
固定負債合計	357,021	340,719
負債合計	555,416	476,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,608	12,608
利益剰余金	127,430	134,808
自己株式	1,278	1,208
株主資本合計	164,918	172,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,544	6,662
繰延ヘッジ損益	591	259
為替換算調整勘定	1,227	6,992
退職給付に係る調整累計額	492	455
その他の包括利益累計額合計	7,674	13,851
新株予約権	405	357
非支配株主持分	6,085	6,519
純資産合計	179,084	193,093
負債純資産合計	734,500	669,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	187,727	253,515
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	173,094	227,362
販売費及び一般管理費	14,258	14,626
営業費合計	187,352	241,988
営業利益	374	11,527
営業外収益		
受取利息	14	66
受取配当金	502	685
為替差益	186	1,365
雑収入	1,942	985
営業外収益合計	2,645	3,103
営業外費用		
支払利息	1,088	1,106
持分法による投資損失	917	292
雑支出	408	63
営業外費用合計	2,414	1,461
経常利益	605	13,169
特別利益		
固定資産売却益	1,121	68
受託工事金受入額	-	74,926
工事負担金等受入額	14	472
その他	0	1,411
特別利益合計	1,136	76,879
特別損失		
固定資産圧縮損	14	73,648
固定資産除却損	-	2,887
減損損失	147	5
投資有価証券評価損	89	-
その他	0	-
特別損失合計	251	76,541
税金等調整前四半期純利益	1,490	13,507
法人税、住民税及び事業税	1,294	3,876
法人税等調整額	204	36
法人税等合計	1,089	3,913
四半期純利益	400	9,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	399	812
親会社株主に帰属する四半期純利益	1	8,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	400	9,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,658	117
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	1,021	3,813
退職給付に係る調整額	17	37
持分法適用会社に対する持分相当額	959	2,511
その他の包括利益合計	303	6,404
四半期包括利益	704	15,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	14,959
非支配株主に係る四半期包括利益	444	1,039

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,490	13,507
減価償却費	9,518	8,955
のれん償却額	98	98
減損損失	147	5
固定資産除却損	32	1,095
固定資産圧縮損	14	73,648
工事負担金等受入額	14	75,399
持分法による投資損益(は益)	917	292
固定資産売却損益(は益)	1,121	68
賞与引当金の増減額(は減少)	321	1,106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57	75
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	112	97
その他の引当金の増減額(は減少)	99	15
受取利息及び受取配当金	516	751
支払利息	1,088	1,106
投資有価証券売却損益(は益)	0	1,411
売上債権の増減額(は増加)	4,939	4,065
棚卸資産の増減額(は増加)	1,872	2,642
その他の資産の増減額(は増加)	5,132	2,983
仕入債務の増減額(は減少)	8,755	2,712
未払消費税等の増減額(は減少)	1,810	5,287
その他の負債の増減額(は減少)	4,438	2,103
その他	286	253
小計	6,893	20,404
利息及び配当金の受取額	1,236	799
利息の支払額	1,028	1,045
法人税等の支払額	992	2,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,108	17,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	15,020	10,610
固定資産の売却による収入	2,471	124
投資有価証券の取得による支出	1,653	1,400
投資有価証券の売却による収入	6	1,461
出資金の払込による支出	647	844
出資金の回収による収入	1,543	8
貸付けによる支出	-	3,233
工事負担金等受入による収入	6,891	4,081
その他	122	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,286	10,180

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	658	888
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （は減少）	10,000	-
長期借入れによる収入	859	-
長期借入金の返済による支出	8,259	12,003
社債の発行による収入	30,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	35	-
自己株式の売却による収入	110	2
自己株式の取得による支出	5	3
リース債務の返済による支出	767	858
配当金の支払額	986	1,379
非支配株主への配当金の支払額	168	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,089	13,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	2,294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,533	4,563
現金及び現金同等物の期首残高	51,045	70,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 61,578	1 66,048

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917百万円	5,917百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	1,122百万円	1,828百万円
提携住宅ローン利用顧客	55百万円	130百万円
新栄町商店街振興組合	120百万円	120百万円
合計	7,216百万円	7,997百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	7,273百万円	7,329百万円
経費	4,954百万円	5,373百万円
諸税	693百万円	628百万円
減価償却費	1,237百万円	1,197百万円
のれん償却額	98百万円	98百万円
合計	14,258百万円	14,626百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	61,792百万円	66,287百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190百万円	228百万円
役員報酬B I P信託預金	23百万円	10百万円
現金及び現金同等物	61,578百万円	66,048百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	987	12.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	987	12.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,185	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円を含めています。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	29,558	28,893	34,260	77,371	7,697	177,781	9,945	-	187,727
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	461	2,719	26	189	1,285	4,681	3,576	8,257	-
計	30,019	31,613	34,286	77,560	8,982	182,463	13,521	8,257	187,727
セグメント利益 又は損失()	3,931	3,193	153	4,763	4,244	65	504	63	374

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 63百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 381百万円及びセグメント間取引消去額317百万円です。
3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	34,209	26,978	34,077	135,773	12,603	243,641	9,874	-	253,515
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	415	2,389	33	217	1,287	4,343	4,582	8,926	-
計	34,625	29,368	34,110	135,990	13,890	247,985	14,457	8,926	253,515
セグメント利益 又は損失()	782	2,507	304	11,199	1,185	11,433	299	205	11,527

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 205百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 393百万円及びセグメント間取引消去額187百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間の期首に、収益力の拡大を図るため、「レジャー・サービス業」の(株)西鉄プラザが行っていた飲食事業を「流通業」の(株)西鉄ストアに承継させる吸収分割を実施しました。この組織再編に伴い、従来(株)西鉄プラザが行っていた飲食事業は「レジャー・サービス業」から「流通業」へ変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	8,150					8,150		8,150
バス事業	20,917					20,917		20,917
賃貸事業		11,922				11,922		11,922
住宅事業		15,698				15,698		15,698
ストア事業			32,068			32,068		32,068
生活雑貨販売業			2,227			2,227		2,227
国際物流事業				81,273		81,273		81,273
国内物流事業				5,285		5,285		5,285
ホテル事業					6,893	6,893		6,893
旅行事業					594	594		594
娯楽事業					1,893	1,893		1,893
その他	4,845	5,986			3,754	14,587	13,671	28,258
内部営業収益	4,355	4,714	35	9,187	5,438	23,732	3,726	27,458
顧客との契約から 生じる収益	28,454	20,810	34,056	77,371	7,554	168,248	9,902	178,151
その他の収益(注)2	1,103	8,083	203	-	142	9,533	42	9,576
外部顧客への営業収益	29,558	28,893	34,260	77,371	7,697	177,781	9,945	187,727

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

3. 上記の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	9,341					9,341		9,341
バス事業	23,687					23,687		23,687
賃貸事業		12,223				12,223		12,223
住宅事業		13,423				13,423		13,423
ストア事業			31,699			31,699		31,699
生活雑貨販売業			2,411			2,411		2,411
国際物流事業				144,710		144,710		144,710
国内物流事業				5,206		5,206		5,206
ホテル事業					11,555	11,555		11,555
旅行事業					1,103	1,103		1,103
娯楽事業					2,207	2,207		2,207
その他	5,649	5,798			4,595	16,043	14,603	30,646
内部営業収益	4,469	4,467	33	14,143	6,859	29,973	4,729	34,703
顧客との契約から 生じる収益	33,084	18,615	33,884	135,773	12,476	233,833	9,832	243,666
その他の収益(注) 2	1,124	8,362	193	0	127	9,807	41	9,849
外部顧客への営業収益	34,209	26,978	34,077	135,773	12,603	243,641	9,874	253,515

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円01銭	111円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1	8,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1	8,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,807	78,785
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円01銭	111円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	268	213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間189千株、当第2四半期連結累計期間243千株)を控除しています。

2 【その他】

第183期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,185,611,700円
1株当たりの中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨貴弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田博信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小竹昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。